

チェコ 1月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ●運輸省によると、2018年に国内高速道路4km、一級道路15kmが完成、またD1高速道路の26kmが修築された。
- 3日 ●財務省によると、2018年末現在の政府債務は16,220億コルナで、前年比27億コルナ増大した。国民一人当たりでは152,000コルナ、GDP比は30.6%（前年=32.2%）。
- 財務省によると、2018年の財政収支は歳入14,039億コルナ（前年比1,303億コルナ増）、歳出14,010億コルナ（同1,212億コルナ増）で、29億コルナの黒字であった。予算では500億コルナの赤字が見込まれていた。同省は、黒字の要因として税収（社会保険料含む）が前年比833億コルナ増大し、予算を約200億コルナ上回ったことを挙げている。うち法人税収は1,175億コルナで前年比2%増。VAT税収は2,790億コルナで5%増大したものの、予算を20億コルナ下回ったが、同省はこれを電子売上登録制度（EET）第3、4期が延期されたためと説明している。
- 自営・個人事業者組合は財務省に対して、EETのデータがファーウェイのデバイスを通じて悪用される危険性があるとして、EETを中止してシステムの点検を行うよう呼びかけた。これに対して財務省は、EET用にファーウェイのデバイスは使用されていないと説明している。
- ヒュンダイ・モーター・マニユファクチャリング・チェコによると、同社の2018年の生産台数は340,300台で、前

年比16,400台（4.6%）減少したが、当初の計画を300台（3.1%）上回った。同社はEU内主要市場、特にEU離脱の影響で輸入車の需要が落ちた英国における売上減を見込み、昨年生産計画台数を前年比2万台引き下げていた。2018年の主な輸出先はドイツ（48,300台）、英国（38,600）、スペイン（28,200）、ロシア（25,800）、イタリア（20,400）、エジプト（9,400）、メキシコ（8,400）、イスラエル（8,200）、トルコ（6,400）、モロッコ（4,500）となっている。チェコ国内売上台数は16,477台（全生産台数の4.8%）。主要生産モデルはSUVの「ツーソン」で、全生産台数の71%を占めた。同社の従業員数は3,300人、更に8,700人がその部品サプライヤーで雇用されている。

- 6日 ●オンラインショップ価格比較サイトHeureka.czおよび電子商取引連盟のデータによると、2018年におけるチェコのオンラインショップ売上は、総計1,350億コルナで、前年比17%増大した。またオンラインショップの数は前年比3,000増大し、43,500に達した。
- デロイトは2019年のチェコ経済見通しを発表。その中でGDP成長率は、主要貿易相手国における経済成長緩慢化、金利引き上げによる内需（特に家庭消費）低下などの要因により2.2%に減少すると予想している。
- 7日 ●CRIF - Czech Credit Bureau社によると、2018年に破産宣告を受けた法人の数は649社で、過去11年間で最低を記録した。
- 8日 ●自動車輸入者連盟によると、2018年の国内乗用車（新車）売上台数は261,437台で、前年比3.7%減少した。12月月間では前年同月比27%減となっている。プライスウォーターハウスクーパースによると、売上減少の要因は、9月1

日付で導入された排気規制厳格化（WLTP<Worldwide Harmonised Light Vehicle Test Procedure>）にあり、これは今年の売上にも影響を及ぼすとみられている。年間売上台数をメーカー（ブランド）別ではトップはシュコダ・オートで84,172台（34%増）、以下フォルクスワーゲン（24,358台、9.6%減）、ヒュンダイ（20,476台、4.4%減）となっている。シュコダのシェアは昨年の30.7%から32.2%に増大し、過去最高を記録した。7位の起亜の売上台数は10,439台（13%増）で、過去初めて1万台を突破した。

●統計局によると、11月の工業生産は前年同月比4.8%増（労働日数調整済では1.5%増）、前月比0.9%増。前年同月比増大率は前月の6.7%から減少した。また11月の建設工事は、前年同月比10.4%増（労働日数調整済では1.3%減）、前月比3.6%減。

●ゼマン大統領は、欧州議会選挙投票日を5月24、25日に設定した。

●内閣は、ハード・ブレグジットとなった場合をふまえ、チェコと英国の関係を調整する法案を可決した。これは2020年12月31日までの移行期間が設定されることを前提としたもので、その間チェコ国内の英国国民に対して、EU諸国民と同じ権利が保証されることを定めている。現在チェコ国内で就業している英国国民の数は約5,000人。

9日 ●チェコ経済新聞の報道によると、学会、企業、国家機関から30人ほどの専門家が、チェコを2030年までにR&D、イノベーションの大国にすべく戦略を検討中で、数ヵ月後に内閣が審議する予定。同戦略は、10の主要部門を対象としており、各部門に運営責任者を選任（副大臣、内閣R&D委員会委員等の中から選ぶ）、毎月首相出席のもと評価

会議を開催することを定めている。戦略の具体的な内容は、・R&D、イノベーションに関わる投資を支援（「欧州の組立工場」の名を返上）、・5~7ヵ所のイノベーション・センターを設立、特にAI、レーザー、ナノテクなどの部門における世界的な発明実現を目指す、・義務教育課程にて、イノベーション能力を養うための技術科目を取り入れる、・建設許可取得過程の迅速化（1年以内に取得できるようにする）・マーケティング 新たなブランド開発により、チェコがビールとホットケーキのみの国でないことをアピールするなど。また同戦略は2030年までにR&D予算のGDP比3%達成を目指す（2017年は1.8%）し、大学、研究機関のイノベーション企業立ち上げへの参与を支援、スタートアップ（研究機関、企業）を支援する国家機関を発足をも定めたものとなっている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martin Ťopek, Adéla Skoupá）

●統計局によると、1~11月の貿易収支は1,354億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比317億コルナ減少した。輸出は前年同期比3.7%、輸入は4.9%それぞれ増大した。

●労働局によると、12月の失業率は3.1%で、前月の2.8%よりやや増大した。前年同月比では0.7%増となっている。アナリストは、12月は季節労働が終了する時期であるため、例年失業率がやや上昇するが、上昇は一時的なもの指摘している。

10日 ●ゼマン大統領は、前月国家サイバー・情報安全局が発令したファーウェイ、ZTE社のソフト、ハード使用に対する公式警告に関して、シュコダ・オート等の中国における投資に悪影響を与えるものとしてこれを批判した。またド

イツのサイバーセキュリティ当局が、ファイアウォールが諜報活動に関わっているとは考えていないと発表していること指摘した。

- 統計局によると、2018年の消費者物価上昇率は2.1%で、過去10年間で3番目に高い数値を記録した(2012年=3.3%、2015年=2.5%)。インフレ要因は、保健(3.7%)、ホテル・レストラン(3.6%)、住居・光熱費、アルコール飲料・タバコ(ともに3.0%)部門の価格。一方郵便・電信電話(△1.6%)、衣類・靴(△1.1%)部門では、価格減となった。アナリストは、今年は光熱費上昇、および昨年の農作物収穫減による食品価格上昇により、インフレ率は昨年を上回るものと予想している(但し原油価格を反映して、燃料価格は低下するとの見通し)。
- 統計局によると、2017年末現在国内で就労する外国人の数は472,400人で、その10年前より約20万人増大し、国内全就労数の10.7%を占めた。国籍別ではスロバキア人が最も多く約18万人、以下ウクライナ人(約8万人)、ルーマニア人、ポーランド人(ともに約4万人)、ブルガリア人(約3万人)と続いている。
- デロイトの報告によると、2018年第3四半期現在のプラハ市内住宅(フラット)の平均売買価格は1m²当たり56,800コルナで、前年比10.1%増大した。
- シュコダ・オートによると、同社の全世界売上台数は1,253,700台(5年連続で100万台突破)で、前年比4.4%増大し、過去最大を記録した。最大市場・中国での売上は341,000台で4.9%増、第2の市場・ドイツでは176,600台で、1.9%増大した。またロシアでの売上台数は30.7%と大幅に増大し、81,500台

に達した。インドでは0.8%増の17,200台となっている。

- 11日●統計局によると、11月の小売売上(自動車部門を除く)は前年同月比6.1%増(労働日数調整済では5%増)、前月比1.4%で、増大率は10月の6.4%よりやや減少した。自動車・自動車修理売上は前年同月比2.8%減(労働日数調整済=2.6%減)、前月比では5.7%減少した。
- バビシュ首相は、ファイアウォールとZTEのテクノロジー使用に関する中国との争議により、中国側がチェコに対して何らかの制裁措置をとるとの情報は、チェコ政府として得ていないと述べ、前日の大統領の発言内容を否定した。同時に同首相は、国家サイバー・情報安全局がその警告の根拠を提出していないとして、同局を批判した。
- czドメイン管理連盟・CZ NICの執行役員、オンドジェイ・フィリップ氏は、国家サイバー・情報安全局が発令したファイアウォール、ZTE社のソフト、ハード使用に対する公式警告により、チェコ国内における5Gネットワーク導入が遅延する可能性があるとして述べた。ファイアウォールは5Gネットワークのメイン・サプライヤーで、チェコの携帯オペレーター3社とも全て同社のテクノロジーを使用している。
- 電子商取引連盟(APEK)によると、2018年の国内全小売売上に占めるオンラインショップ売上の割合は11.4%であった。
- 14日●中銀によると、1~11月の経常収支は376億7,000万コルナの黒字。
- 15日●プラハ空港管理局によると、昨年プラハのパーツラフ・ハベル国際空港を利用した旅客数は1,680万人で、前年比9%増大し、過去最高を記録した。
- 16日●チェコ輸入者連盟のオト・ダニェック

副会長は、英国議会のブレグジット協定否決に関して、「ハード・ブレグジットとなった場合、瞬間的に国境ができ、関税が徴収されることになる。せめて英国の離脱日が3月29日から延期されることを願う」と述べた。また国内企業団体・Association of Business Service Leaders (ABSL) によると、ハード・ブレグジットは、現在英国で就労しているチェコ人4万人、およびチェコで就労している英国人8千人に影響を及ぼし得ると発表した。

- 統計局によると、2017年のプラハ州の国民一人当たりのGDPは997,560コルナで、全国平均476,628コルナの約2倍であった。

17日●タイ公式訪問中のバビシュ首相は、バンコクで当地航空会社・エアアジアの代表と会談、プラハ＝バンコク間直行便就航が今年のクリスマスまでに実現しうると述べた。タイを訪れるチェコの観光客数は年間43,000人、チェコを訪れるタイ人の数は50,000人程度であるが、バンコクはエアアジアのハブであるため、他の東南アジア諸国からの利用者也期待できるとしている。

- ゼマン大統領は、4月の中国訪問時にファーウェイ社のトップと会談し、同社を巡る状況を明らかにしたいと述べた。

18日●チェコ経済新聞の報道によると、内閣はウクライナ人を対象とした就労ビザ発給簡素化制度の年間発給数を現在の2倍、40,000とすることを目的として、更に100名の職員を雇用することを決定した。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Jan Prokeš)

- 産業貿易省の報告によると、チェコの国際競争力は近年停滞気味で、中東欧諸国の中では上位を占めるが、世界トップクラスとの差は開きつつある。そ

の要因について「イノベーション・スキルの低さ、政府の統制による障壁、税制・助成金制度の煩雑さが長期的なGDP成長にブレーキをかけている」と同省は説明している。またデロイトのアナリスト、ダヴィッド・マレック氏は、「チェコ経済が近年価格競争力を失いつつあるのは、賃金急増のため。また非価格競争部門で遅れをとっているのは、政府の能力不足のため」と指摘している。

20日●チェコ経済新聞の報道によると、ドイツ内閣は昨年末、EU外の外国人労働者の受入を来年初頭に開始することで合意した。議会の承認は今年上半期になされるものと思われる。チェコのシステムと異なり、技能・言語能力など条件を満たしていれば数の制限は設けない。対象となるのは主としてウクライナ人と予想される。産業連盟のラデック・シュピツァル副会長は、「高技能者はより賃金の高いドイツを選ぶであろう。特に自動車、エンジニアリング部門での悪影響が懸念される」と述べた。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Zenkner)

21日●中国の昨年のGDP成長率前年比減(6.8%→6.6%)の報告を受けて、チェコ通信が国内アナリストに聞き取り調査をしたところ、チェコの対中輸出額は少ないが、同国がドイツの主要貿易相手国であるため、チェコ経済にも僅かながらマイナス影響を及ぼすと考えていることがわかった。チェコ・ファンドのアナリスト、ルカーシュ・コヴァンダ氏は、中国の経済成長率が1%減少すれば、チェコのGDP成長率は0.25～0.3%程度減少するとみている。

22日●下院は、上院が差し戻した、病欠最初の3日間の手当無給期間廃止を定めた

労働法改正法を再度可決。詳細→
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/01/f747aa97c9902ecf.html>

- 統計局によると、2017年、国内製造会社の16%が産業ロボットを使用、また全産業部門を対象とした会社規模別の比較では、産業ロボット、あるいはサービス・ロボットを使用している企業の割合は、大企業（従業員250人以上）で35%、中規模企業（50～249人）14%、小規模企業（10～49人）3%となっている。

- 鉄道管理局（SZDC）は、今年総額1,000億コルナの新規建設プロジェクトを予定していると発表。主要プロジェクトは国内既存路線のオペティミゼーション、電化、拡張、修築に関するもの。

23日 ●KPMGのパートナー、パヴェル・クリメント氏によると、2018年、プラハ市内のオフィス賃貸料は最高レベルで年間6,300コルナ（246ユーロ）/m²で、前年比2.5%上昇した。ミュンヘン、ベルリン、ウィーン、ワルシャワ、ブカレストとの比較ではブカレスト（5,685コルナ）に次いで低い。ワルシャワでは7,376コルナ、最高のミュンヘンは11,345コルナ。

- 下院は、内閣が草案したハード・ブレグジット関連法（ハード・ブレグジットとなった場合のみ発効する）を可決。（8日の記事参照）

24日 ●自動車工業会によると、昨年の国内乗用車生産台数は1,437,396台（前年比1.7%増）で、5年連続増大し、過去最高記録を更新した。メーカー別では、シュコダ・オート886,103台（3.3%増）、TPCA 210,993台（6%増）、ヒュンダイ340,300台（4.6%減）となっている。

- シュコダ・オートは、電気自動車およびその他の新規モビリティ・サービス

に20億ユーロを投資すると発表。今年「Citigo」の完全EVバージョン、およびプラグイン・ハイブリッド「Superb」、2020年にはEV「Vision E」シリーズの生産を開始する予定。

25日 ●自動車中央登録局によると、2018年末現在国内で登録されている乗用車の数は580万3,000台で、前年比21万台増大した。平均車齢は14.75年で、同0.13年増。

27日 ●内閣は、2021～2027年期EU補助金の利用戦略について審議。同期のオペレーション・プログラムの数は、現在の10から8に、またEU負担率も現在の85%から55%に減少する予定。

28日 ●マルタ・ノヴァーコヴァー産業貿易相は、原発の新規原子炉建設に関する投資モデルは、4月までに明らかになるが、入札の今年開始について語ることは時期尚早と述べた。

- Prague Research Forumによると、2018年末におけるプラハ市内のオフィスの空室率は5.1%で、前年同期比2.4%、前四半期比1.0%減少した。

- 日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、中央関税局は、サイバー安全局の警告を鑑み、マイ・タックス（Moje daně）ポータル構築に関わる5億コルナ相当の事業入札から、ファーウェイを失格させる旨を決定した。ファーウェイは落札の最有力候補とみなされていた。同社は中央関税局に失格理由の説明を求めているが、同局はこれを拒否した。

29日 ●チェコ経済新聞の報道によると、米国のEVメーカー、テスラは、遅くとも3月までにプラハにチェコ国内最初のサービスセンターを開設する。現在チェコおよびスロバキアで登録されているテスラ車の数は900台程度。

- トランスペアレンシー・インターナシ

ョナルが発表した腐敗指数ランキングで、チェコは前年の42位から38位に上昇した。日本は18位であった。

●統計局によると、チェコの対英輸入は2018年1月以降減少傾向が続いており、11月には前年比35.9%減少した。一方1~11月の対英輸出は2.7%減となっている。

●ヤナ・マラーチョヴァー労働・社会福祉相および労組は、就労カード発給簡素化制度を利用して受け入れたウクライナ人労働者に対して、同じポジションの他のチェコ人労働者より高い賃金（当該職種の間値以上、あるいは職種により定められた保証賃金の1.2倍）を支給することを企業に義務づけることを提案している。同相は、バビシュ首相に提出した報告書の中で、2018年の機械工の賃金中間値は26,277コルナであるが、ウクライナ人機械工の賃金中間値は22,377コルナであったと説明している。これに対してチェコ経済会議所のヴラジミール・ドロウヒー会頭は、ウクライナ人の賃金がチェコ人を上回れば、平等条件の原則に矛盾することになるとして反対を表明した。

30日●ゼマン大統領は、病欠最初の3日間の手当支給復活を定めた労働法改正法に署名した。

●CEEC Research社によると、昨年国内公共事業投資額は計4億9,550万コルナで、前年比43.5%増。最大案件はスドムニェジツェ（南ボヘミア）＝ヴォチツェ（中央ボヘミア）間の鉄道改築（53億コルナ）であった。

●財務省は、最新マクロ経済予測でGDP成長率を今年について3%から2.8%に、2019年に関しては2.9%から2.5%にそれぞれ下方修正した。貿易障壁、保護主義、ブレグジットなどの影響に

よる外需の停滞（ドイツは今年のGDP成長率見通しを1.8%から1%に下方修正した）、国内では人材不足、不動産価格の高騰の経済影響が懸念されている。

31日●EF EPI (EF英語能力指数＝オンラインEF試験を受験した成人の英語力の平均の国ごとのランキング)で、チェコは88カ国中20位であった（欧州のみでは、77カ国中17位）。チェコは前年比スコア上昇数が2.12ポイントで欧州最高を記録した。総合トップはスウェーデン、以下オランダ、シンガポールと続いている。中東欧旧共産圏トップはスロベニア（総合9位）、以下ポーランド（13位）、ルーマニア（16位）、クロアチア（17位）、セルビア（18位）となっている。日本は49位。一方都市別のランキングでは、プラハは総合10位で中東欧旧共産圏トップであった（ブダペスト＝11位、ワルシャワ＝14位、ソフィア＝18位）。総合トップはアムステルダム、以下ストックホルム、ニューデリーと続いている。東京は32位。

●財務省によると、2018年の対EU収支は、949億コルナの収入（EU→チェコ）、496億コルナの支出（チェコ→EU）で、453億コルナの黒字であった。黒字額は前年の560億コルナより減少した。同省は、黒字額減少の要因の一つとして、EU予算へのチェコの負担額増大を挙げている。

スロバキア 1月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ●キスカ大統領は、恒例の新年の演説で、2018年を振り返り、スロバキア人ジャーナリストとその婚約者殺害で社会になされた問題提議に、人々が反政府デモで応じ、首相交替を達成したという点で、スロバキアはこの課題にパスし、より強い、弾性ある社会として2019年における一步を踏み出したと述べた。
- 2日 ●ペテル・カジミール財務相によると、2018年の財政収支は11億8,000万ユーロの赤字で、赤字額は当初予算を40%下回った。2017年の赤字額は12億2,000万ユーロであった。
- 7日 ●統計局によると、11月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比5.4%、前月比2.4%それぞれ増大した。自動車売上・修理は前年同月比4.9%、前月比では2.0%それぞれ増大した。1～11月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同期比4.0%。自動車売上・修理は前年同期比5.8%増となっている。
- 9日 ●統計局によると、1～11月の貿易収支は、輸出739億9,910万ユーロ（前年同期比6.9%増）、輸入713億8,730万ユーロ（同7.9%増）で、26億1,170万ユーロの黒字。黒字額は前年同期比4億8,360万ユーロ減少した。対EU輸出は6.9%増大し、全体の85.3%を占めた。また対EU輸入は10.0%増大し、67.7%を占めた。
- 10日 ●自動車工業会の速報によると、昨年の国内自動車生産台数は108万台で、前年の103万台を上回り、過去最高記録を更新した。これにより、スロバキアは国民一人当たりの自動車製造台数世界一の座をキープした。フォルクスワーゲン（独）、起亜（韓国）、PSA（仏）に加え、昨年ジャガー・ランドローバーの工場も開設されたことから、今年の実産台数は115万台にまで増大すると同会は予測している。
- 下院のアンドレイ・ダンコ議長は、今年実施される大統領選挙に関して、第1回投票日3月16日、第2回投票日（第1回投票で選出されなかった場合）3月30日との日程が決定したと発表。立候補締め切りは1月31日。
- 統計局によると、11月の工業生産は前年同月比3.3%、前月比0.9%それぞれ増大した。1～11月では前年同期比4.7%増となっている。
- 統計局によると、11月の建設工事は前年同月比7.7%、前月比0.4%それぞれ増大した。1～11月では前年同期比8.5%増。
- 15日 ●統計局によると、12月の消費者物価上昇率は前年同月比1.9%で、前月の2.1%より減少した。2018年通年平均では2.5%で、2012年以降最高を記録した。2017年は1.3%であった。
- 17日 ●ブラチスラバ空港管理局によると、昨年ブラチスラバのM.R.シュテファエーニク空港を利用した旅客数は290万人で、前年比18%増大し、過去最高を記録した。
- 21日 ●労働・社会福祉・家族センターによると、12月の失業率は5.04%で、前月比0.05%減少し、1993年のスロバキア国家成立以後の最低記録を更新した。求職者数は約138,198人で、前年同月比約23,700人減少した。求人数は73,890で、前月比6,600減。一方12月現在国内で就労している外国人の数は69,000人で前年同月比40%増大した。

●ペレグリニ首相は、ハード・ブレグジットの可能性を鑑み、内閣は2月15日までに関連する法規改正案を提出、議会での優先的審議・可決を要求すると述べた。

29日 ●中銀は、その今年のGDP成長率見通しを、4.3%から4.2%に下方修正した。その理由を、ハード・ブレグジットが限られた範囲ではあるが、ある程度の影響をスロバキア経済に与えることが予想されるためと説明している。来年にの予測は4%で据え置き、2021年は3%に減少すると予測している。